

地方卸売市場関係  
様式集

平成17年4月1日

北海道

規則別記第1号様式（第3条関係）

事業計画書

（平成 年度 平成 年 月 日から  
平成 年 月 日まで）

卸売市場の名称  
卸売業者の氏名又は名称

1 集荷

区 分	道 内		道 外		計		委託・買い付けの割合	
	数量 トン	金額 千円	数量 トン	金額 千円	数量 トン	金額 千円	委託 %	買付 %
	生産者							
	生産者団体							
	上記以外の集出荷業者							
	他の卸売業者							
	その他							
	計							
	生産者							
	生産者団体							
	上記以外の集出荷業者							
	他の卸売業者							
	その他							
	計							
	生産者							
	生産者団体							
	上記以外の集出荷業者							
	他の卸売業者							
	その他							
	計							
	生産者							
	生産者団体							
	上記以外の集出荷業者							
	他の卸売業者							
	その他							
	計							
	生産者							
	生産者団体							
	上記以外の集出荷業者							
	他の卸売業者							
	その他							
	計							
合 計	生産者							
	生産者団体							
	上記以外の集出荷業者							
	他の卸売業者							
	その他							
	計							

（記載上の注意）  
「区分」の欄には、野菜、果実、生鮮水産物、加工水産物、冷凍水産物、牛肉、豚肉、その他の食肉、切花、鉢物、花木等に区分して記載すること。

2 販 売

区分 市町村											計		卸売方法の割合			
	数量 トン	金額 千円	数量 トン	金額 千円	数量 トン	金額 千円	数量 トン	金額 千円	数量 トン	金額 千円	数量 トン	金額 千円	市場内		市場外 %	
													せり売り ・入札 %	相対売り 定価売り %		
そ の 他																
道 外																
計																

(記載上の注意)  
「区分」の欄には、野菜、果実、生鮮水産物、加工水産物、冷凍水産物、牛肉、豚肉、その他の食肉、切花、鉢物、花木等に区分して記載すること。

3 仲卸人及び買受人の予定数

仲 卸 人	買 受 人				
	小 売 業 者	加 工 業 者	出 荷 業 者	そ の 他	計
人	人	人	人	人	人

4 損 益

内 容 事 業	総売上高 A 千円	売上総利益		営業費用		営業損益		営業外損益		純利益	
		金額 B 千円	比率 B / A %	金額 C 千円	比率 C / B %	金額 D 千円	比率 D / A %	収 益 千円	費 用 千円	金額 E 千円	比率 E / A %
卸 売 業 務											
	計										
そ の 他 業 務	事業										
	事業										
	計										
合 計											

(記載上の注意)  
「卸売業務」の欄には、野菜、果実、生鮮水産物、加工水産物、冷凍水産物、牛肉、豚肉、その他の食肉、切花、鉢物、花木等に区分して記載すること。

## 地方卸売市場の営業に係る譲渡譲受認可申請書

平成 年 月 日

北海道知事 様

譲渡人 郵便番号  
住所又は所在地  
氏名又は名称 印  
電話

譲受人 郵便番号  
住所又は所在地  
氏名又は名称 印  
電話

次のとおり地方卸売市場の開設（卸売の業務）に係る営業の譲渡し及び譲受けの認可を受けたいので、申請します。

開設に係る営業の譲渡し及び譲受けの場合	地方卸売市場の名称	
	地方卸売市場の取扱品目	
	地方卸売市場の開設の許可の指令番号及び年月日	年 第 月 号 日
卸売の業務に係る営業の譲渡し及び譲受けの場合	地方卸売市場の名称	
	取 扱 品 目	
	卸売の業務の許可の指令番号及び年月日	年 第 月 号 日
譲受人が法人である場合にあっては、資本又は出資の額		
譲受人が法人である場合にあっては、役員 の氏名		
譲渡し及び譲受けの予定年月日	年 月 日	
譲渡し及び譲受けをしようとする理由		

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。



規則別記第 2 号様式（第 4 条関係）

仲 卸 人 承 認 届 出 書  
買 受 人

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

開設者 住所又は所在地

氏名又は名称

地方卸売市場における 仲卸人  
買受人 を別表のとおり承認したから、北海道地方卸売市場

条例第 9 条の規定により、届け出ます。

注 1 この届出書は、仲卸人又は買受人ごとに作成すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

別 表（規則別記第 2 号様式の別表）

（ 地方卸売市場 ）

承認番号	承認年月日	氏名又は名称	住所又は所在地	主な業種	取扱品目の部類	年間買受見込額

注 1 「主な業種」の欄には、小売業者、加工業者、出荷業者等の区分により記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

仲 卸 人  
買 受 人 承認取消届出書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称

地方卸売市場における 仲卸人  
買受人 を別表のとおりその承認を取り消したから、北海道

地方卸売市場条例第9条の規定により、届け出ます。

注 1 この届出書は、仲卸人又は買受人ごとに作成すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

別 表 （規則別記第3号様式の別表）

（ 地方卸売市場 ）

承認取消年月日	氏名又は名称	住所又は所在地	取消しの理由	承認番号	承認年月日

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(規則別記第2号様式、第3号様式の添付書類)

# 仲卸人 買受人 異動状況報告

地方卸売市場名 \_\_\_\_\_

(平成 年 月 日)

区分	取扱品目の部類	実人数	青果部	水産物部	花き部	備考
			承認数	承認数	承認数	
	前回報告人数	人	人	人	人	
異動状況	増					
	減					
	累計					

- (注) 1 仲卸人、買受人ごとに別葉として作成すること。  
2 実人数欄は、買受人の実数を記載する。  
3 前回報告人数欄は、前回報告の累計人数を記載する。  
4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

規則別記第 4 号様式（第 5 条関係）

せ り 人 承 認 届 出 書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

開設者 住所又は所在地

氏名又は名称

地方卸売市場におけるせり人を別表のとおり承認したから、北海道地方卸売市場条例

第 1 4 条第 3 項の規定により、届け出ます。

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

別 表（規則別記第4号様式の別表）

（ 地方卸売市場 ）

承認番号	承認年月日	氏 名	生年月日	所 属 す る 卸 売 業 者		せり人と しての 経験年数	主 な 取 扱 品 目 の 部 類
				氏 名 又 は 名 称	所 属 し た 期 間		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

規則別記第 5 号様式（第 5 条関係）

# せり人承認取消届出書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

開設者 住所又は所在地

氏名又は名称

地方卸売市場のせり人について、別表のとおり承認を取り消したから、北海道地方卸売市場条例第 14 条第 3 項の規定により、届け出ます。

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

別 表（規則別記第 5 号様式の別表）

（ 地方卸売市場 ）

承認取消年月日	氏 名	所 属 す る 卸 売 業 者 名	取 消 し の 理 由	承 認 番 号	承認年月日

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(規則別記第4号様式、第5号様式の添付書類)

## せり人異動状況報告

地方卸売市場名

(平成 年 月 日)

区分	取扱品目の部類	実人数	青果部 承認数	水産物部 承認数	花き部 承認数	備考
	前回報告人数		人	人	人	人
異動状況	増					
	減					
累計						

(注) 1 実人数欄は、せり人の実数を記載する。

2 前回報告人数欄は、前回報告の累計人数を記載する。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 業 務 規 程 変 更 承 認 申 請 書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

開設者 住所又は所在地

氏名又は名称

印

地方卸売市場における業務規程は次の理由により変更したいから、北海道地方卸売市場条例第 17 条の規定により、関係書類を添えて承認を申請します。

変更を必要とする理由

注 1 添付する関係書類

- (1) 変更後の業務規程及び変更箇所の新旧対照表
- (2) 法人にあっては、変更に関する役員会等の議事録の写し
- (3) 地方公共団体にあっては、変更に関する議決書の謄本

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

規則別記第7号様式（第7条関係）

## 事業計画変更届出書

平成 年 月 日

北海道知事様

開設者 住所又は所在地

氏名又は名称

地方卸売市場の事業計画は次の理由により変更したから、北海道地方卸売市場条例第18条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

変更した理由

注 1 添付する関係書類

- (1) 変更した施設の概要を記載した書類
- (2) 変更した施設の新旧対照図面
- (3) 法人にあっては、変更に関する役員会等の議事録の写し

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(規則別記第7号様式の添付書類)

## 施 設 の 概 要

地方卸売市場名

区 分 種 類		変 更 前				変 更 後				
		面積 (㎡)	構 造	取得年次	備 考	面積 (㎡)	構 造	取得年次	備 考	拡張の余地
用 地	自己所有									
	借地等									
	合 計									
卸 売 場	青果部									
	水産物部									
	花き部									
	合 計									
仲卸売場										
買荷保管所										
冷蔵庫										
倉庫										
管理事務所										
卸売業者事務所										
その他の施設										
関連商品売場										
施設面積の合計										
駐 車 場										

- 注 1 本表には当該市場の位置及び配置図を添付すること。  
 2 「管理事務所」欄には開設者と卸売業者が異なる市場について記載すること。  
 3 用地面積等は登記事項を確認の上、記入すること。  
 4 事務所等で上記種類に分類できない場合は備考欄に内訳を記入すること。  
 5 漁協等市場部分と区分困難な場合は利用実態を考慮して記入すること。  
     その場合、漁協部分は( )で2段書きすること。  
 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

規則別記第8号様式（第3条、第9条関係）

事業報告書

平成 年 月 日

北海道知事様

卸売業者

氏名又は名称

代表者の役職及び氏名

北海道地方卸売市場条例第20条の規定により、平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業報告書を提出します。

第1 業務の状況

1 事業の概要

（記載上の注意）

卸売業務に係る売上高及び経営収支の概要を記載すること。

なお、卸売業務に係る事業以外の事業を営んでいるときは、その事業が卸売の業務に与えた影響その他特記すべき事項について記載すること。

2 総会及び取締役会等の決議事項等

(1) 総会の決議事項

開催年月日	決議事項

（記載上の注意）

総会の通常、臨時の別、決議事項の概要等を記載すること。

(2) 取締役会等の決議事項

開催年月日	決議事項

(記載上の注意)

株式会社及び有限会社にあつては取締役会、これらの会社以外の団体にあつては業務執行者会議、理事会等についての重要決議事項を記載すること。

3 内部組織に関する事項

(1) 役員の氏名及び持株数等

役名及び 職名	氏名	生年月日	住所	常勤・非 常勤の別	持株数又 は出資口 数	報酬年額 (月額)	賞与年額
						千円	千円

(2) 株主構成

区 分	役 員	組 合 員	従 業 員	出 荷 者	公 共 団 体	仲 卸 人 買 受 人	そ の 他	合 計
株 主 数								
所 有 株 式 数								
所有株式数の割合	%	%	%	%	%	%	%	% 100.00

大口株主の名簿（上位10位まで）

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	所有株式数の割合
			%
合 計			

(記載上の注意)

株式会社以外の団体については、「株主」とあるのは「出資者」と、「所有株式数」とあるのは「出資口数」と読み替えて記載すること。

(3) 従業員の状況

区 分		性 別	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	給与支給総額の平均月額				
卸 売 業 務	現 業	男	( ) 人	歳	年	円	円				
		女	( )								
	事 務	男									
		女									
	小 計	男	( )								
		女	( )								
その他の業務		男									
		女									
		小 計									
合 計		男									
		女									
		計									
臨時職員年間平均雇用人数						男	人	女	人	計	人

(記載上の注意)

- 1 役員と従業員を兼務する者の人数は、従業員数に含めないこと。また、せり人の人数を( )内に内数で記載すること。
- 2 「平均給与月額」の欄には、当該事業年度の給与支給総額から超過勤務手当、賞与その他一時的に支給されたものを控除して得た金額を事業年度の月数で除して得た金額を記載すること。
- 3 「給与支給総額の平均月額」の欄には、当該事業年度の給与支給総額を事業年度の月数で除して得た金額を記載すること。
- 4 臨時職員年間平均雇用人数の項には、卸売業務又は事務に従事させるため当該事業年度において雇用した臨時職員の延雇用日数を当該事業年度の営業日数で除して得た数値を四捨五入して小数点以下第1位まで記載すること。

(1) 取扱高及び売上損益

種 類	受 託 販 売				買 付 販 売				合 計			
	数 量	金 額 (税 込)	委 託 手 数 料	利 益 率 B - ×100 A	数 量	金 額 (税 込)	買 付 販 売 損 益	利 益 率 D - ×100 C	数 量	金 額 (税 込)	売 上 総 利 益 (損 失)	利 益 率 F - ×100 E
	トン	千円	千円	%	トン	千円	千円	%	トン	千円	千円	%
当期合計	( )				( )				( )			
前年同期	( )				( )				( )			
前年同期 対比	( ) %	%	%	%	( ) %	%	%	%	( ) %	%	%	%

(記載上の注意)

- 1 「種類」の欄には、野菜、果実、生鮮水産物、加工水産物、冷凍水産物、牛肉、豚肉、その他の食肉、切花、鉢物、花木、その他等に区分して記載すること。
- 2 切花、鉢物、花木の数量単位は千本又は千鉢とし「当期合計」、「前年同期」及び「前年同期対比」の数量欄には、切花、鉢物、花木の数量又は対比を上段の( )内に外数で記載すること。
- 3 「金額」の欄には、卸売金額(せり売若しくは入札又は相対による取引に係る金額にその5%に相当する金額を加えた金額)を記載すること。



(3) 市場外販売の明細

販 売 の 相 手 方		金 額 ( 税 込 )	販 売 品 目 及 び 販 売 方 法	市 場 外 販 売 の 理 由
氏 名 又 は 名 称	所 在 市 町 村 名			
その他	人	千円		
合 計				

(記載上の注意)

- 1 開設者の承認を受けた仲卸人及び買受人以外の者への販売について記載すること。
- 2 「金額」の欄には、卸売金額(せり売若しくは入札又は相対による取引に係る金額にその5%に相当する金額を加えた金額)を記載すること。
- 3 「合計」欄は、第1-4-(2)市町村別販売状況の表中「販売金額」の項の「市場外」欄と一致させること。

(4) 販売金額の比率

種 類	受 託 販 売		買 付 販 売		計	
	せり売・入札	相対売・定価売	せり売・入札	相対売・定価売	せり売・入札	相対売・定価売
	%	%	%	%	%	%
合 計						

(記載上の注意)

- 1 「種類」の欄には、野菜、果実、生鮮水産物、加工水産物、冷凍水産物、牛肉、豚肉、その他の食肉、切花、鉢物、花木、その他等に区分して記載すること。
- 2 「種類」毎に、受託販売、買付販売、計それぞれにおける「せり売・入札」と「相対売・定価売」の割合を百分率で記載すること。

(5) 出荷奨励金の支出状況（上位10人）

支 出 先	支 出 基 準	支 出 金 額	支出金額に対応 する卸売金額	備 考
		円	円	
その他 人				
合 計				

(記載上の注意)

- 1 「支出金額に対応する卸売金額」の欄には、卸売金額（せり売若しくは入札又は相対による取引に係る金額にその5%に相当する金額を加えた金額）を記載すること。
- 2 「備考」の欄には、その他特記すべき事項を記載すること。

(6) 完納奨励金の支出状況（上位10人）

支 出 先	支 出 基 準	支 出 金 額	支出金額に対応 する卸売金額	備 考
		円	円	
その他 人				
合 計				

(記載上の注意)

- 1 「支出金額に対応する卸売金額」の欄には、卸売金額（せり売若しくは入札又は相対による取引に係る金額にその5%に相当する金額を加えた金額）を記載すること。
- 2 「備考」の欄には、その他特記すべき事項を記載すること。

第2 財務の内容

1 貸借対照表

2 損益計算書

注 漁業協同組合である卸売業者にあつては次の書類を作成すること。

区 分	科 目	金 額 ( 税込 )
事 業 損 益	受 託 販 売 手 数 料	円
	販 売 売 上 利 益	
	そ の 他 雑 収 益	
	計 [ A ]	
	事 業 直 接 費	
	そ の 他 直 接 費 (うち人件費)	( )
	計 [ B ]	
	事業利益 [ C ] = [ A - B ]	
	管理費事業配分額 [ D ] (うち人件費)	( )
	事業損益 [ E ] = [ C - D ]	
事 業 外 損 益	受 取 利 息	
	そ の 他 収 入	
	計 [ F ]	
	支 払 利 息	
	そ の 他 支 出	
	計 [ G ]	
事業外損益 [ H ] = [ F - G ]		
事 業 計 上 損 益 [ I ] = [ E + H ]		

(記載上の注意)

- 「金額」欄には、消費税及び地方消費税相当額を含んだ金額を記載すること。
- 「販売売上利益」欄には、買付品の販売による利益(買付品販売額から買付品原価を控除した額)を記載すること。
- 「その他雑収益」欄には、魚箱扱い利益、氷販売利益、その他事業遂行上生じた利益を記載すること。
- 「事業直接費」欄には、販売費及び一般管理費(奨励金、手数料、販売雑費等、販売に直接要した経費)を記載すること。
- 「その他直接費」欄には、事業管理費に該当するもので、人件費、旅費、交通費、諸税、負担金、施設費、減価償却費、貸倒引当金、雑費等の経費を記載すること。
- 「管理費事業配分額」欄には、共通管理費で、事業に配分されるものを記載すること。但し、管理費を他事業と区分していない場合は、管理費から市場事業分を換算して記載すること。
- 「受取利息」欄には、預金利息、内部資金利息等の収入利息を記載すること。
- 「その他収入」欄には、受取利息以外の事業外収入(財務収支配賦額、事業収支配賦額等)を記載すること。
- 「支払利息」欄には、事業運営に要した借入金利息(内部支払利息も含む)を記載すること。
- 「その他支出」欄には、支払利息以外の事業外支出(財務収支配賦額、事業収支配賦額等)を記載すること。

3 利益金処分書又は欠損金処理書

4 貸借対照表及び損益計算書の内訳

(1) 販売費及び一般管理費内訳

科 目	金 額 ( 税込 )			備 考
	当 該 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減	
売上高割使用料				
面積割使用料				
出荷奨励金				
完納奨励金				
役員給料手当				
従業員給料手当				
福利厚生費				
退職給与引当金繰入				
退職給与金				
旅費交通費				
通信費				
運搬費				
受託品売上値引				
会議費				
交際費				
寄附金				
宣伝広告費				
貸倒償却費				
貸倒引当金繰入				
消耗品費				
図書費				
減価償却費				
修繕費				
修繕引当金繰入				
保険料				
水道光熱費				
貸借料				
公租公課				
支払賦課金				
雑費				
合 計				

(記載上の注意)

- 1 出荷奨励金及び完納奨励金は、第1-4-(5) 出荷奨励金の支出状況の表及び(6) 完納奨励金の支出状況の表中「支出金額」の項の「合計」欄と一致させること。
- 2 「金額」欄には、消費税及び地方消費税相当額を含んだ金額を記載すること。



(3) 荷主勘定明細

ア 主要荷主別の買入高等

荷主名	所在市町村	部類	前期繰越高	当期買入高	当期支払高	当期末借残高
			円	円	円	円
その他人						
計						

(記載上の注意)

- 「部類」の欄には、集荷品目の部類について青果、水産物、食肉又は花きの別を記載すること。
- 「当期買入高」の欄には、消費税及び地方消費税相当額を含んだ金額を記載すること。

イ 月別状況

月別	当月買入高	当月支払高	月末現在高	前年同月末現在高	備考
前期末			円	円	
月	円	円			
月					
月					
月					
月					
月					
月					
月					
月					
月					
月					
計					

(記載上の注意)

前期末の「月末現在高」、「当月買入高」の計、「当月支払高」の計、最終月の「月末現在高」は、それぞれ上のア主要荷主別の買入高等の表中「前期繰越高」の計、「当期買入高」の計、「当期支払高」の計、「当期末借残高」の計と一致させること。

(4) 借入金明細

月 別	短 期 借 入 金			長 期 借 入 金		
	当月借入高	当月返済高	月末残高	当月借入高	当月返済高	月末残高
前 期 末			円			円
月	円	円		円	円	
月						
月						
月						
月						
月						
月						
月						
月						
月						
月						
計						

(5) 固定資産明細

種 類	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	当期減価償却高	当期末現在高	増 減 の 内 訳
建 物	円	円	円	円	円	
機 械 装 置						
車 輜						
什 器 備 品						
土 地						
計						

## 地方卸売市場開設許可申請書

平成 年 月 日

北海道知事様

住 所  
氏名又は名称

印

地方卸売市場の開設の許可を受けたいので、北海道地方卸売市場条例第2条の規定により、関係書類を添えて申請します。

- 1 地方卸売市場の名称
- 2 開設の場所
- 3 取扱品目ごとの卸売場の面積

### 注 添付する関係書類

- 1 業務規程
- 2 事業計画
- 3 申請者が卸売市場法第57条第2項に規定する者に該当する場合には、その旨を記載した書面
- 4 市場の施設を使用する権限を有すること又は当該権限を取得する見込みが十分であることを示す書面(施設登記事項証明書、施設貸借契約書写し、建築確認書写し等)
- 5 地方公共団体の場合は、市場の開設に関する議決書の謄本
- 6 卸売場の面積、構造がわかる平面図及び立面図
- 7 法人である場合
  - (1) 定款及び登記事項証明書
  - (2) 役員の戸籍の抄本及び履歴書
  - (3) 株主若しくは出資者又は組合員の氏名又は名称及びその持株数又は出資額を記載した書面
  - (4) 申請者が法第57条第1項第1号から第3号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面
- 8 個人である場合
  - (1) 戸籍の抄本及び履歴書
  - (2) 法第57条第1項第1号及び第2号に掲げる者に該当しないことを誓約する書面  
用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 事業計画書

卸売市場の名称

1 施設の種類、規模、配置及び構造

区 分	面積等	構 造	取得年次	拡張の余地	備 考
用 地	m <sup>2</sup>				
卸売場	青 果	m <sup>2</sup>			
	水産物	m <sup>2</sup>			
	花 き	m <sup>2</sup>			
仲 卸 売 場	m <sup>2</sup>				
買 荷 保 管 所	m <sup>2</sup>				
冷 蔵 庫	m <sup>2</sup>				
倉 庫	m <sup>2</sup>				
管 理 事 務 所	m <sup>2</sup>				
卸売業者事務所	m <sup>2</sup>				
その他の施設	m <sup>2</sup>				
関連商品売場	m <sup>2</sup>				
駐 車 場	m <sup>2</sup>				

注1 本表に当該市場の位置図及び施設の配置図を添付すること。

2 「管理事務所」欄には、開設者と卸売業者が異なる市場について記載すること。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 取扱品目ごとの取扱数量及び金額の見込み

(1) 初年度 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

市町村	距離	人口	左の供給 対象人口	買受人 見込数	野菜		果実		生鮮水産物		加工水産物		冷凍水産物		花き		その他		計		
					数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	

注 1 水産物産地卸売市場にあっては「距離」、「人口」、「左のうち供給対象人口」の欄は、記載不要。

2 計の「数量」は、花きの数量を外数として( )を付け、上段に記載すること。

(2) 次年度 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

市町村	距離	人口	左の供給 対象人口	買受人 見込数	野菜		果実		生鮮水産物		加工水産物		冷凍水産物		花き		その他		計		
					数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト	金額 千円	数量 ト
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	
																				( )	

- 注 1 水産物産地卸売市場にあっては「距離」、「人口」、「左のうち供給対象人口」の欄は、記載不要。  
 2 計の「数量」は、花きの数量を外数として( )を付け、上段に記載すること。

3 開設に要する費用並びに財源及び償却に関する計算

項 目		年 度				
		千円	千円	千円	千円	千円
収	1 総 収 益					
	(1) 営業収益					
	ア 施設使用料収入					
	イ 委託手数料収入					
	ウ 商品販売収入					
	エ その他					
支	(2) 営業外収益					
	ア 利息収入					
	イ その他					
計 画	2 総 費 用					
	(1) 営業費用					
	ア 職員給与費					
	イ 販売費及び管理費					
	ウ その他					
	(2) 営業外費用					
	ア 支払利息					
	イ その他					
収支差引 ( 1 - 2 ) A						
前年度からの繰越金 B						
実質収支 ( A + B )						
施 設 整 備 資 金 の 調 達 及 び 運 用	1 調 達					
	(1) 長期借入金					
	(2) 資本金					
	(3) 減価償却費					
	(4) 当期利益金					
	(5) その他					
	2 運 用					
	(1) 長期借入金返済					
	(2) 用地取得					
	(3) 建物取得					
(4) その他						

注 1 卸売業者を兼ねている開設者にとっては、収支計画の欄には開設及び卸売業務の収支について記入のこと。

2 開設者が地方公共団体の場合には、本表に準じて作成のこと。

3 施設整備資金の調達及び運用の欄の記入について

(1) 市場施設の取得に係る資金の調達及び運用について記入のこと。

(2) 既に市場施設を取得している場合であって、長期借入があるときは、その残高の返済及び資金調達について記入のこと。

4 卸売業務を行う者及び買受けの業務を行う者の見込み数

区分 部 類	卸 売 業 者	仲 卸 人	買 受 人			
			小売業者	加工業者	そ の 他	計
青 果 部	人	人	人	人	人	人
水 産 物 部						
花 き 部						
計						

北海道収入証紙

## 地方卸売市場卸売業務許可申請書

平成 年 月 日

北海道知事様

住所  
氏名又は名称

印

地方卸売市場における卸売業務の許可を受けたいので、北海道地方卸売市場条例第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

- 1 卸売業務を行おうとする市場の名称
- 2 取扱品目の部類
- 3 資本又は出資の額
- 4 役員の氏名

### 注 添付する関係書類

- 1 別記第8号様式の例により作成した最近2年間における事業報告書
- 2 初年度及び次年度の別記第1号様式による事業計画書
- 3 法人である場合
  - (1) 定款及び登記事項証明書
  - (2) 役員の戸籍の抄本及び履歴書
  - (3) 株主若しくは出資者又は組合員の氏名又は名称及びその持株数又は出資額を記載した書面
  - (4) 申請者が法第57条第1項第1号から第3号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面
- 4 個人である場合
  - (1) 戸籍の抄本及び履歴書
  - (2) 申請者が法第57条第1項第1号及び第2号に掲げる者に該当しないことを誓約する書面

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 地方卸売市場廃止許可申請書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

住 所  
氏名又は名称

印

(年号) 年 月 日付け(記号)第 号指令で開設の許可を受けた地方卸売市場について、次のとおり廃止の許可を受けたいので、北海道地方卸売市場条例第6条の規定により申請します。

1 地方卸売市場の名称

2 廃止理由

3 廃止年月日 (年号) 年 月 日

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

受託契約約款 制定・変更 届出書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

住 所  
氏名又は名称

地方卸売市場における受託契約約款を次のとおり制定・変更しましたので、北海道地方卸売市場条例第 1 3 条の規定により届け出ます。

制定・変更年月日 平成 年 月 日

制定・変更した理由

- 注 1 様式中の「制定・変更」については、不要部分を二重線で消すこと。
- 2 添付する関係書類
- (1) 受託契約約款の写し
- (2) 変更の場合は新旧対照表
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

開設者  
卸売業者 許可業務 開始・休止・再開 届出書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

住 所  
氏名又は名称

開設者  
卸売業者 地方卸売市場の 開設者  
卸売業者 について、次のとおり許可業務を開始・休止・再開しま  
したので、北海道地方卸売市場条例第 1 9 条第 1 項第 1 号の規定により届け出ます。

開始・休止・再開年月日 平成 年 月 日

休止・再開した理由

- 注 1 様式中の「開設者・卸売業者」、「開始・休止・再開」については、不要部分を二重線で消すこと。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

開設者  
卸売業者 氏名・名称・住所 変更届出書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

住 所  
氏名又は名称

開設者  
卸売業者  
地方卸売市場の 開設者  
卸売業者 について、次のとおり氏名・名称・住所を変更しました  
ので、北海道地方卸売市場条例第 1 9 条第 1 項第 2 号の規定により届け出ます。

1 変 更 前

2 変 更 後

3 変更年月日 平成 年 月 日

4 変 更 理 由

注 1 様式中の「開設者・卸売業者」、「氏名・名称・住所」については、不要部分を二重線で消すこと。

2 添付する関係書類

(1)氏名変更の場合は戸籍の抄本

(2)名称変更の場合は登記事項証明書

(3)住所変更の場合は登記事項証明書または当該事項の異動が確認できるもの。

3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

開設者  
卸売業者 資本金・出資額 変更届出書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

住 所  
氏名又は名称

開設者  
卸売業者 地方卸売市場の 開設者  
卸売業者 について、次のとおり資本金・出資額を変更しましたの  
で、北海道地方卸売市場条例第 1 9 条第 1 項第 3 号の規定により届け出ます。

新資本金・出資額 円

旧資本金・出資額 円

変 更 年 月 日 平成 年 月 日

変 更 理 由

- 注 1 様式中の「開設者・卸売業者」、「資本金・出資額」について、不要部分を二重線で消すこと。
- 2 添付する関係書類  
登記事項証明書または当該事項の異動が確認できるもの。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

開設者  
卸売業者 役員変更届出書

平成 年 月 日

北海道知事様

住 所  
氏名又は名称

地方卸売市場の開設者  
卸売業者 について、次のとおり役員を変更しましたので、北海地  
方卸売市場条例第19条第1項第3号の規定により届け出ます。

変 更 前		変 更 後		変更年月日	変 更 理 由
役 職 ・ 氏 名	常勤・非常勤別	役 職 ・ 氏 名	常勤・非常勤別		

- 注 1 様式中の「開設者・卸売業者」については、不要部分を二重線で消すこと。  
2 上記の表には、変更箇所のみを記載すること。  
3 添付する関係書類  
(1) 登記事項証明書または当該事項の異動が確認できるもの。  
(2) 新規役員がいる場合は、その者の戸籍の抄本、履歴書、さらに業務を執行する役員である場合は卸売市場法第57条第1項第1号から第3号に該当しない旨の誓約書。  
4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

## 卸 売 業 務 廃 止 届 出 書

平成 年 月 日

北 海 道 知 事 様

住 所

氏名又は名称

印

（年号） 年 月 日付け（記号）第 号指令で許可を受けた地方卸売市場における卸売業務を次のとおり廃止したいので、北海道地方卸売市場条例第 1 9 条第 2 項の規定により届け出ます。

1 卸売業務を行っている地方卸売市場の名称

2 廃止する取扱品目の部類

3 廃止年月日 平成 年 月 日

4 廃止理由

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

区 分		青 果 部								
		道 内 産			道 外 産			計		
		数量 ト	金 額 千円	単価 円	数量	金 額 千円	単価 円	数量	金 額 千円	単価 円
野 菜	大 根									
	にんじん									
	はくさい									
	キャベツ									
	ほうれん草									
	長 ね ぎ									
	な す									
	ト マ ト									
	きゅうり									
	ピーマン									
	ばれいしょ									
	玉 ね ぎ									
	レ タ ス									
	その他野菜									
計										
実 果	み か ん									
	晩 甘 類									
	り ん ご									
	な し									
	か き									
	ぶ ど う									
	も も									
	い ち ご									
	す い か									
	メ ロ ン									
	バ ナ ナ									
	その他果実									
計										
そ の 他										
合 計										

- 注 1) 当月分を翌月の10日までに所轄支庁商工労働観光課(後志支庁小樽商工労働事務所商工課)へ2部提出してください。
- 2) 取扱数量の記入に当たっては、小数第2位以下を四捨五入し、小数第1位まで記載してください。
- 3) 取扱金額は、消費税を含む卸売金額を品目別に記載してください。

区 分		水 産 物 部									
		道 内 産			道 外 産			計			
		数量 ト	金 額 千円	単価 円	数量	金 額 千円	単価 円	数量	金 額 千円	単価 円	
生 鮮 水 産 物	まぐろ類										
	ほっけ										
	さんま										
	さけ・ます類										
	すけとう鱈										
	かれい類										
	いか類										
	ほたて										
	その他貝類										
	えび類										
	かに類										
	魚卵類										
	うに										
	その他生鮮										
	計										
加 工 水 産 物	塩さけ・ます類										
	筋子類										
	塩すけそうこ										
	その他加工										
	小計										
	冷凍いか										
	冷凍さんま										
	冷凍さけ・ます類										
	冷凍まぐろ類										
	冷凍えび類										
	冷凍かに類										
	冷凍ほたて										
	その他冷凍										
	小計										
	計										
そ の 他											
合 計											

- 注 1) 当月分を翌月の10日までに所轄支庁商工労働観光課(後志支庁小樽商工労働事務所商工課)へ2部提出してください。
- 2) 取扱数量の記入に当たっては、小数第2位以下を四捨五入し、小数第1位まで記載してください。
- 3) 取扱金額は、消費税を含む卸売金額を品目別に記載してください。

区 分		花 き 部								
		道 内 産			道 外 産			計		
		数量 又は千鉢	金額 千円	単価 円	数量 又は千鉢	金額 千円	単価 円	数量 又は千鉢	金額 千円	単価 円
切 花 ( 枝 物 を 含 む )	き く									
	カーネーション									
	バラ									
	チューリップ									
	ユリ類									
	アイリス									
	ゲラシオラス									
	ストック									
	宿根カスミ草									
	トルコギキョウ									
	洋ラン類									
	アストロメリア									
	ガーベラ									
	スターチス									
	フリージア									
	枝物類									
	その他切花									
計										
鉢 物	シクラメン									
	洋ラン類									
	ベコニア類									
	サイネリア									
	ベンジャミン									
	ユッカ									
	プリムラ									
	その他葉物類									
	その他鉢物類									
計										
花 木	ツツジ類									
	ヒバ類									
	シャクナゲ									
	その他花木類									
計										
その他										
合計										

- 注 1) 当月分を翌月の10日までに所轄支庁商工労働観光課(後志支庁小樽商工労働事務所商工課)へ2部提出してください。
- 2) 取扱数量の記入に当たっては、小数第2位以下を四捨五入し、小数第1位まで記載してください。
- 3) 取扱金額は、消費税を含む卸売金額を品目別に記載してください。